

■指標にみる達成状況 概観

前期基本計画期間における「市民と行政の協働と連携で自立するまち」の分野においては、行財政改革、堅実な財政運営の諸施策で目標値を達成する指標があります。

一方で、「協働のまちづくり」、「地域・国際交流」、「情報公開・公聴広報」、「行政運営」等の施策では多くの指標で目標値に到達せず、十分な取り組みが行われなかったことや、施策が着実に効果に結びつかなかったことがうかがえます。

■市民まちづくりアンケートにみる改善ニーズ 概観

前期基本計画策定時に比較して、コミュニティ活動の改善ニーズは28項目中22位から23位へとわずかに低くなりました。

市民アンケートから、適切な行政運営の推進には「職員の能力及び意識向上」が重要であるという回答を多く得ました。一方、「地域・国際交流」の重要度は低い位置づけとなりました。

■後期基本計画に向けて 概観

協働・まちづくり分野でアンケート項目となったコミュニティ活動は、改善ニーズランキングでは28項目中23位で、前回と同じく「維持分野」となっています。

力を入れて取り組んだ行財政改革では、指標からは成果を見て取れますが、行政の努力だけでは不十分な点もあり、今後はよりいっそう市民との協働が必要であると言えます。

第5章の総合的な評価	38
1 市民が主役のまちづくりを進めます	39
2 多様な交流活動を進めます	40
3 市民にとって身近な行政をめざします	41
4 行財政改革に取り組みます	42

第1節 市民が主役のまちづくりを進めます

●協働のまちづくりの推進 ●男女共同参画社会の推進

■前期基本計画期間の主な取り組みと達成状況 (表)前期基本計画期間の主な指標目標の達成状況

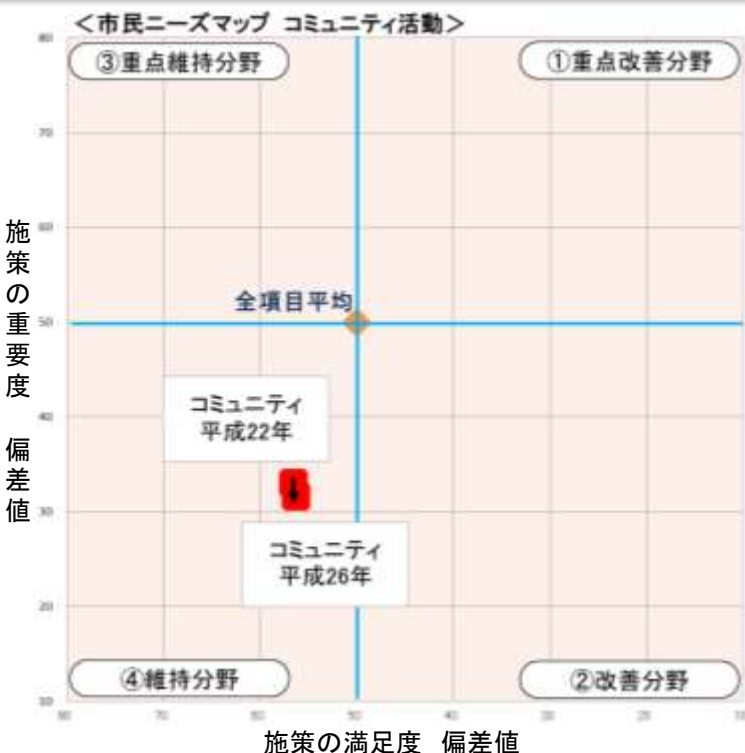
前期基本計画期間においては、協働のまちづくりでは、重点事業推進予算を設け地域間の融和や定住促進の支援を行ったほか、公募提案型まちづくり事業の提案、地域リーダー育成研修会等を行いました。男女共同参画では、啓発講演会や研修会等を行いました。

施策目標の達成では、まちづくり情報交換会、まちづくり懇談会、男女共同参画学習会・研修会、応援企業登録、女性消防団登録数、DV被害者サポーターが目標を達成しています。また、審議会・委員会の女性委員の割合は目標値を下回っています。

関連する指標	単位	22年度	26年度	目標値
主体的な住民活動の支援	千円	93,046	93,000	-
主体的な住民活動の支援 (まちづくり情報交換会)	回	0	2	2
行政への住民参画機会 (まちづくり懇談会)	回	5	5	5
市の審議会・委員会の女性委員の割合	%	21	24	30
男女共同参画学習会・研修会	回	4	6	6
応援企業登録	社	0	15	15
女性消防団員登録数	人	25	25	25
DV被害者サポーター	人	2	10	10

■まちづくりに関する市民意識

市民アンケートの「コミュニティ活動」に関する満足度をみると、全項目平均値を0.6ポイント上回り、9位(28項目中)となっています。一方、重要度においては全項目平均値を1.6ポイント下回り、24位(28項目中)と低い水準にあります。また、平成22年度と比較して、満足度は0.1ポイント高く、重要度は0.3ポイント低くなり、ニーズマップにおける分類は「維持分野」のままであり、満足度を維持する取り組みが求められていると言えます。



維持分野 市民ニーズ:-14.08 23位/28項目

満足度	平成22年	平成26年
数値	0.4	0.5
全項目平均	-0.2	-0.1
順位	11位/28項目	9位/28項目

重要度	平成22年	平成26年
数値	4.0	3.7
全項目平均	5.6	5.3
順位	24位/28項目	24位/28項目

■後期基本計画策定に向けたキーワード

- 地域振興交付金制度見直し
- ワークライフ・バランスの実現
- 志縁団体(NPO法人等)育成
- 人権への意識づくり
- まちづくり協議会支援・育成

第2節 多様な交流活動を進めます

●地域間交流の推進 ●国際交流の推進

■前期基本計画期間の主な取り組みと達成状況 (表)前期基本計画期間の主な指標目標の達成状況

前期基本計画期間においては、地域間交流の推進では住民交流（イベント、交流会）等を行い、国際交流の推進では、トロイ公式訪問団との交流や小学校高学年対象のインターナショナル・キャンプの開催、留学生への日本語教室等に取り組みました。

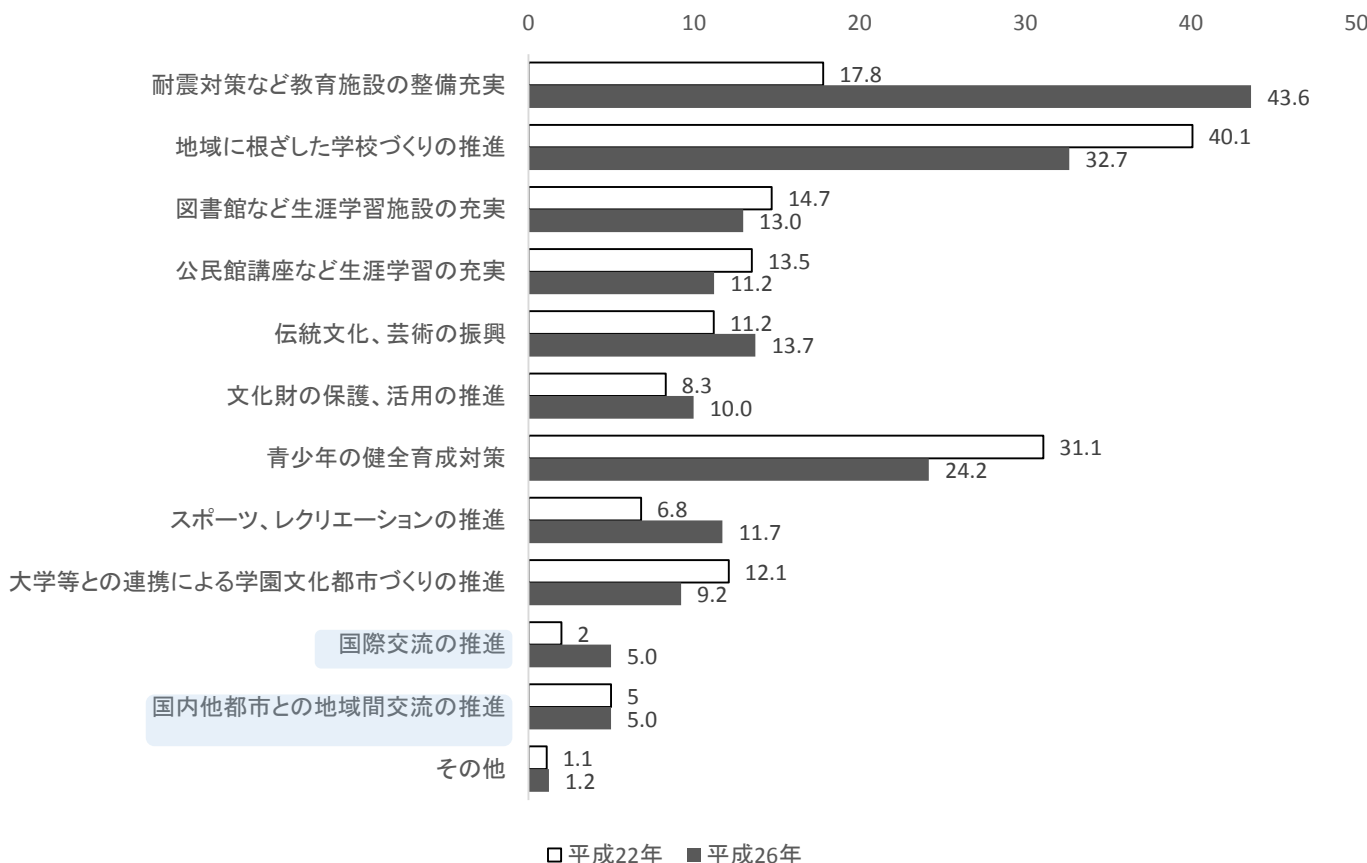
施策目標の達成では、国際交流協議会会員数、国際交流イベント開催回数が目標を達成しています。

関連する指標	単位	22年度	26年度	目標値
交流事業参加者数	人	225	200	500
国際交流協議会員数	人	56	50	50
国際交流イベント開催回数	回	7	5	5

■まちづくりに関する市民意識

市民アンケートの「今後高梁市が重点的に行うべき教育・地域文化」に関する結果をみると、多様な交流活動に関連する「国際交流の推進」「国内他都市との地域間交流の推進」は、全12項目中同率10位と低い位置付けとなっています。

平成22年においても全12項目中10位、11位と低い位置づけとなっており、市民意識に大きな変化は見られませんでした。



■後期基本計画策定に向けたキーワード

- 市民レベルでの交流促進
- 友好都市PR
- 地域間交流による地域活性化
- 国際交流への意識づけ

第3節 市民にとって身近な行政をめざします

●情報公開・公聴広報の推進 ●適切な行政運営の推進

■前期基本計画期間の主な取り組みと達成状況 (表)前期基本計画期間の主な指標目標の達成状況

前期基本計画期間においては、情報公開・公聴広報の推進では、市長と語ろう会の開催、市政アドバイザーとの懇親会、広報紙の作成、ホームページ運用等に取り組みました。

人材育成基本方針に関しては、見直しを4年ぶりに行い、人事考課制度の導入に向けた試行を始めました。

窓口サービスの充実としては総合案内の配置、手話通訳士を配置しました。

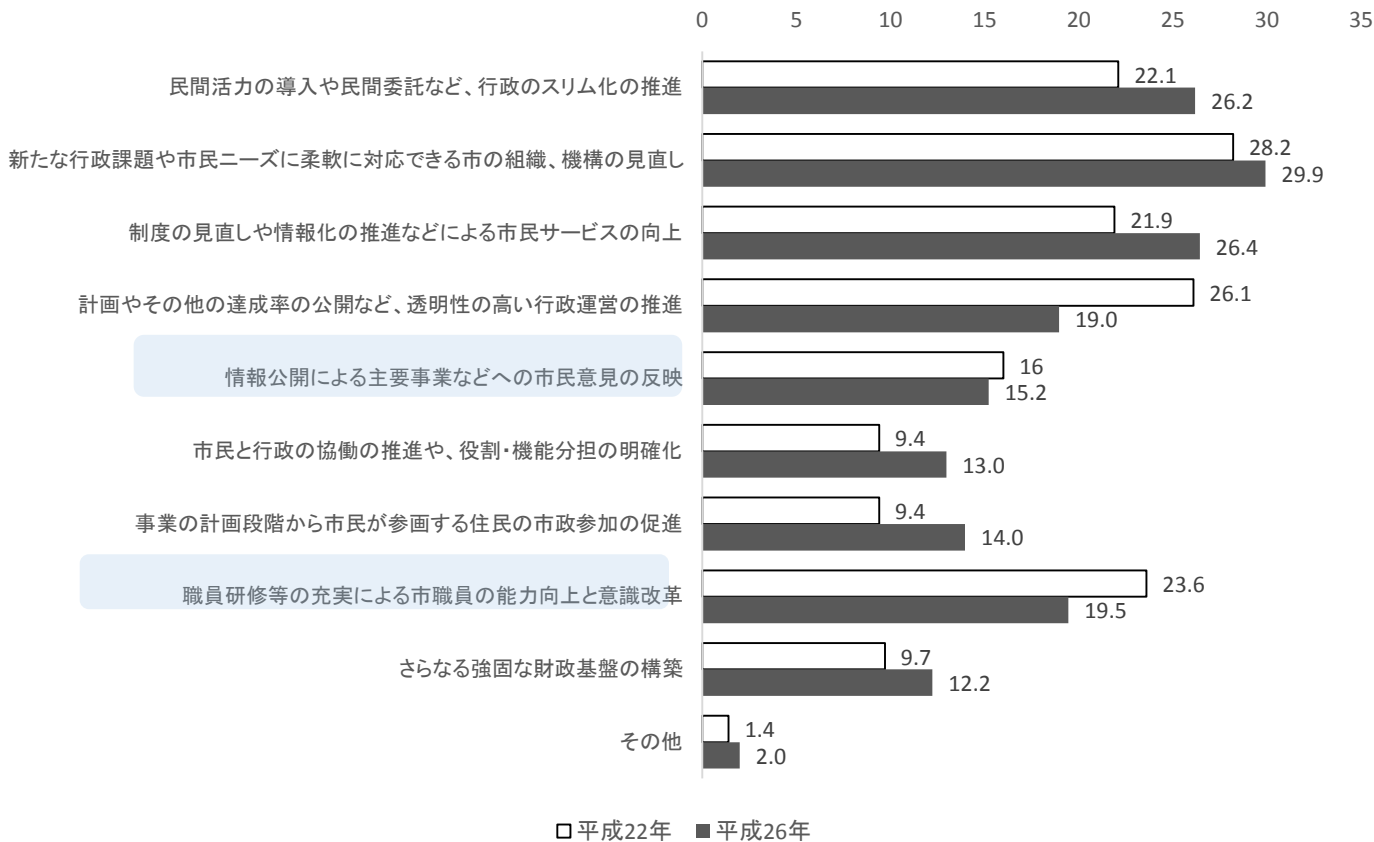
また、機能性・安全性に配慮し、災害復興の拠点となる新庁舎を整備しました。

関連する指標	単位	22年度	26年度(見込み)	目標値
1か月当りのホームページアクセス数	件	115,557	150,000	200,000
人材育成基本方針の見直しの実施	有無	有	有	有
人事考課制度の導入に向けた試行の実施	有無	無	有	有
職員研修の受講人数(延人数)	人	812	700	700

■まちづくりに関する市民意識

市民アンケートの「今後高梁市が重点的に行うべき行政改革」に関する結果をみると、「情報公開による主要事業などへの資金意見の反映」は全10項目中6位、「職員研修等の充実による市職員の能力向上と意識改革」は全12項目中同率4位とやや高い位置付けとなっています。

平成22年と比較すると若干重要と考えている割合が下がっていますが、自由記載欄において「職員の意識」について言及する意見も見られ、今後も継続した取り組みが必要と言えます。



■後期基本計画策定に向けたキーワード

- 公聴活動の推進
- 広報媒体の特徴を活かした情報提供
- 適正な定員管理と効率的な機構の構築

第4節 行財政改革に取り組みます

●行財政改革の推進 ●堅実な財政運営の推進

■前期基本計画期間の主な取り組みと達成状況 (表)前期基本計画期間の主な指標目標の達成状況

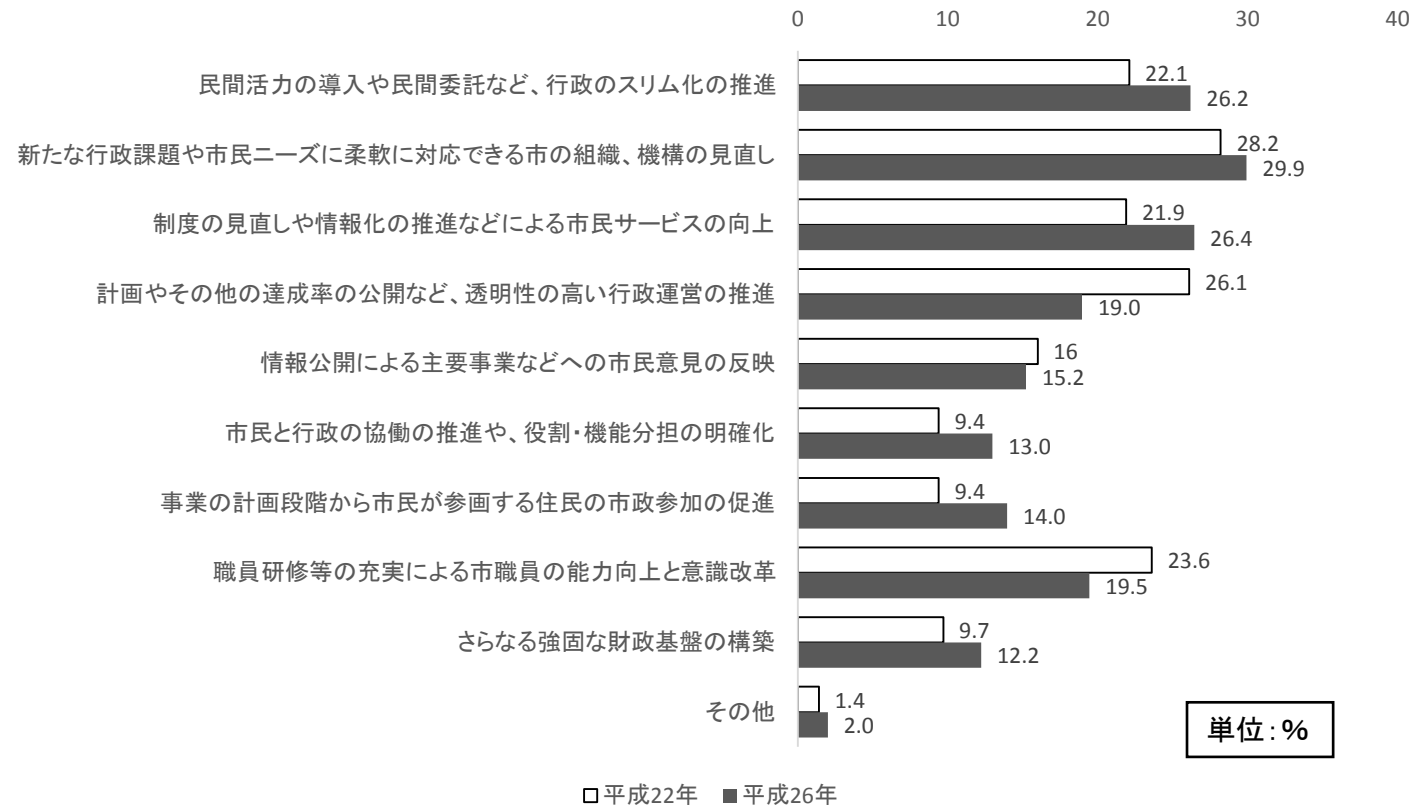
前期基本計画期間においては、計画的な職員採用、公債費負担適正化計画等による財政の健全化、不要財産の売却などに取り組みました。

施策目標の達成では、職員数、行財政改革の実施における累積効果額、実質公債費率は、職員数の削減等の努力の結果、目標を達成しています。また、不要財産の売却及び処分は目標値を下回っていますが、概ね順調に推移しています。

関連する指標	単位	22年度	26年度(見込み)	目標値
職員数	人	678	641	646
行財政改革の実施における累積効果額(普通会計)	億円	1.96	30.31	21
実質公債費比率	%	17.3	12.1	14.7
不要財産の売却及び処分(累計)	件	3(3)	3(14)	15

■まちづくりに関する市民意識

市民アンケートの「今後高梁市が重点的に行うべき行財政改革」に関する結果をみると、平成22年、平成26年共に「新たな行政課題や市民ニーズに柔軟に対応できる市の組織、機構の見直し」が1位でした。「制度の見直しや情報化の推進などによる市民サービスの向上」が5位から2位に、「民間活力の導入や民間委託など、行政のスリム化の推進」が4位から3位にそれぞれ上がっています。一方、「計画やその他の達成率の公開など、透明性の高い行政運営の推進」が2位から5位へ、「職員研修等の充実による市職員の能力向上と意識改革」が3位から4位へ下がっています。



■後期基本計画策定に向けたキーワード

- 公の施設の見直し
- 行政運営の管理から経営へ転換
- 長期的視野に立った総合的・計画的な財産管理推進
- 改革改善の進捗管理の仕組み定着
- 歳出削減の徹底
- 収納確保の徹底
- 職員意識改革